

令和5年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について

令和6年7月17日
鳥取県教育委員会

【生徒の英語力の状況】

- 高等学校では、令和4年度に引き続き国の示す指標（※1）〔CEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上〕を達成する生徒の割合が5割を超えた。
- 中学校では、国の示す指標〔CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上〕を達成する生徒の割合が51.0%と、令和4年度（34.6%）から16.4%上昇し、全国平均を上回った。

【教師の英語力の状況（※2）】

- 国の示す指標〔CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上〕を達成する教師の割合が、高等学校では、令和4年度（90.9%）からさらに8.2%上昇し、全国1位となった。中学校においては、令和4年度（33.5%）から6.5%向上し、指標以上の資格を持つ教師が増加した。

【言語活動（※3）の実施状況】

- 英語科の授業づくりの中心となる言語活動の実施について、全国平均と比べると依然として課題が見られた。

- （※1）国の示す指標：生徒の英語力について、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上、中学校卒業段階で、CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上を達成することが示されている。国の第4期教育振興基本計画（R5～R9）では、全ての都道府県・政令指定都市において、同指標を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目指すことが示されている。
- （※2）教師の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、「CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上」を取得している英語担当教師数の割合
- （※3）言語活動：学習指導要領に示されている、英語によるコミュニケーションを育成する資質・能力を育成する活動。

1 英語教育実施状況調査とは

文部科学省が平成25年度より毎年実施している全国公立小中高等学校等における英語教育の状況を把握する調査（令和2年度は未実施）

2 結果概要

(1) 生徒の英語力並びに英語担当教師の英語力の状況

調査項目	R5達成度（順位）	全国平均	R4達成度（順位）	全国平均
生徒の英語力の状況（高等学校）	51.0% (19位)	50.6%	50.8% (11位)	48.7%
生徒の英語力の状況（中学校）	51.0% (14位)	50.0%	34.6% (46位)	49.2%
英語担当教師の英語力の状況（高等学校）	99.1% (1位)	80.7%	90.9% (4位)	72.3%
英語担当教師の英語力の状況（中学校）	40.0% (29位)	44.8%	33.5% (38位)	41.6%

(2) 英語教育推進の状況

調査項目	R5達成度（順位）	全国平均	R4達成度（順位）	全国平均
授業における言語活動時間（※）の状況（高等学校）	53.1% (21位)	54.3%	48.2% (25位)	52.9%
授業における言語活動時間の状況（中学校）	64.9% (36位)	75.1%	67.9% (35位)	74.5%
授業における言語活動時間の状況（小学校）	92.4% (33位)	94.4%	94.2% (12位)	91.9%
小中連携の状況	80.4% (27位)	82.8%	67.9% (28位)	75.5%

※授業における言語活動の状況：（小）授業において児童が英語で言語活動をしている時間が半分以上と回答した学級数の割合（中・高）授業において生徒が英語による言語活動をしている時間が、授業の半分以上と回答した教師数の割合

3 成果と課題及び今後の取組

<高等学校>

- 生徒の英語力について、国の示す指標を達成する生徒の割合が令和4年度よりも上昇し、全国平均を上回っている。
 - 実際に英語外部検定試験を受験する生徒の割合が高い（鳥取県 65.1%、全国平均 51.6%）ことや、各校における授業改善の推進により授業内の言語活動の実施状況が改善したことが、生徒の学習意欲の向上につながった要因と考えられる。
- 英語を使って何ができるようになるかを示した「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標（以下「学習到達目標」という。）の達成状況を把握している学校の割合が依然として低く（令和4年度 34.8%、令和5年度 45.5%、令和5年度全国平均 65.0%）、自校生徒の実態に応じた指導と評価の実施に課題がある。
 - 目標や指導の在り方について適切に見直しを図ることが各校において実践されるよう指導を図る必要がある。また、シラバスや単元計画の作成及び、それに基づく指導と評価の実践を支援する必要がある。

<中学校>

- 生徒の英語力の状況が大幅に改善され、実際に資格を取得した生徒の割合（令和4年度 18.3%、令和5年度 23.7%）も増加した。
- 中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問等により、各学校で指導改善が推進されたことの結果が、外部試験（4技能型英検 IBA）（※）の客観的指標による数値として明らかになったと考えられる。また、外部試験の実施や、生徒の英語使用機会充実の取組により、生徒の英語学習への意欲が向上したことが考えられる。
- 一方で、令和5年4月に実施された全国学力・学習状況調査の正答率は全国平均を下回った。英検 IBAは「知識及び技能」を測る問題が多いが、全国学力・学習状況調査では「知識及び技能」に加えて、これを実際のコミュニケーションの場で活用する「思考力、判断力、表現力等」も測られることから、鳥取県の生徒は、「思考力、判断力、表現力等」に課題があると考えられる。「思考力、判断力、表現力等」の着実な育成のための、言語活動を通じた指導の充実について、学校訪問等で、各学校の課題に応じた指導改善を支援する。
- 言語活動の実施状況が令和4年度値より下がり、全国平均を下回った。
- 「言語活動を通じた英語力向上」の意義や具体的な指導の在り方等について、引き続き、学校訪問や各種研修会を通して周知を図る。
- ※4技能型英検 IBA：日本英語検定協会が実施する、英語力を、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）、書くこと（ライティング）、話すこと（スピーキング）の4技能で測ることができるテスト。結果は、技能別のスコアや英検級レベル等で示されるが、実際の英検資格の取得とはならない。

<小学校>

- 学習到達目標を設定している学校や、設定した学習到達目標を基に児童の英語力を把握している学校の割合は、全国平均を下回っているが、令和4年度から大幅に上昇した。
- ・学習到達目標を設定している学校の割合：令和4年度 63.0%、令和5年度 77.3%、令和5年度全国平均：84.5%
- ・達成状況を把握している学校の割合：令和4年度 52.1%、令和5年度 63.9%、令和5年度全国平均：74.9%
- 令和4年度に県教育委員会が学習到達目標のモデルを作成し、各種研修会や学校訪問等で周知を図ってきたことで、一定程度設定及び活用が進んだことが考えられる。引き続き、研修会等で周知を行うとともに、各市町村教育委員会や教育研究団体等と連携を図りながら、学習到達目標の設定及び活用を推進する。

4 今後の具体的な取組

令和5年度に、「外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業」を拡大するとともに、授業内外で児童生徒がALT等ネイティブスピーカーと英語でコミュニケーションを図る機会を創出する事業を新たに実施した。令和6年度は、引き続きこれらの事業に取り組むとともに、学校訪問や各種研修会等の開催を通して、各学校での指導改善を支援し、児童生徒の英語力及び英語学習への意欲の向上を図る。

(1) 児童生徒の英語力向上

- 外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業
県内全公立中学生と小学6年生（希望する学校）に外部試験（中1・中2：2技能型英検 IBA 中3：4技能型英検 IBA 小：英検ESG）を実施

(2) 教員の指導力・授業力向上

- 中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問
県教育委員会外国語担当指導主事等が、県内全ての中学校・義務教育学校（後期課程）を訪問し、授業参観及び指導助言を行い、指導改善を支援
- 各種研修会等の開催

(3) 児童生徒の英語使用機会の充実

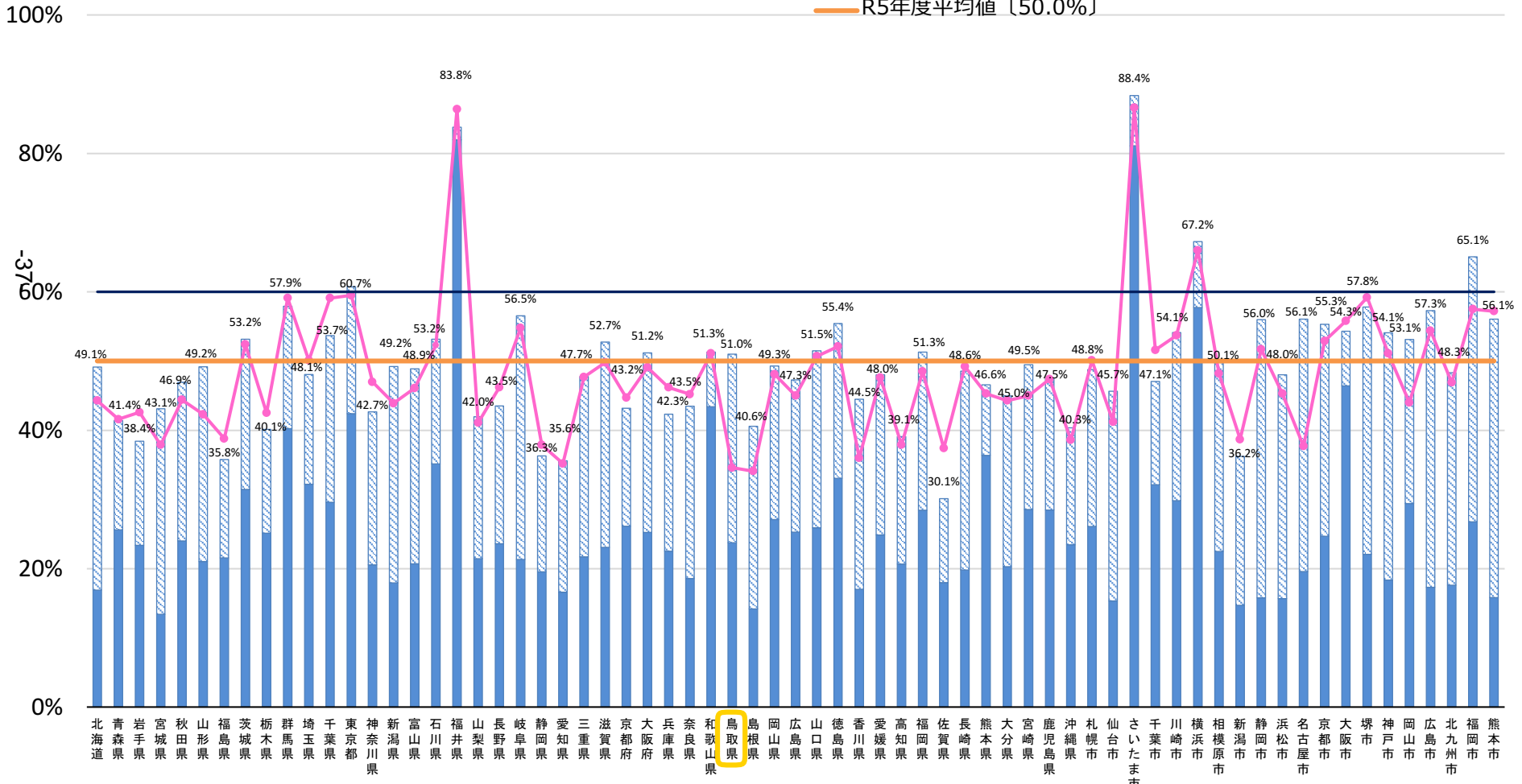
- 小学生のための1DAYイングリッシュ（小学生対象）
小学生が、ネイティブスピーカーと英語を使いながら様々な活動を通して英語に親しむイベントを開催
- Tottori English Challenge Program 2024（中高生対象）
中学生及び高校生のスピーキング力向上のため、夏季休業中に3日間にわたる目的別のスピーキング講座を開催
- オンラインスピーキング事業への補助（小中学生対象）
小中学生の話す力を伸ばすためにオンライン英会話レッスンまたはA I型アプリを導入する市町村に、受講料を支援
- 高校生海外交流促進事業（高校生対象）
高校生の海外派遣等を支援

中学生の英語力(都道府県・指定都市別)

CEFR A1レベル相当以上

依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合
- R4年度
- 目標値：60%【第4期教育振興基本計画】
- R5年度平均値〔50.0%〕

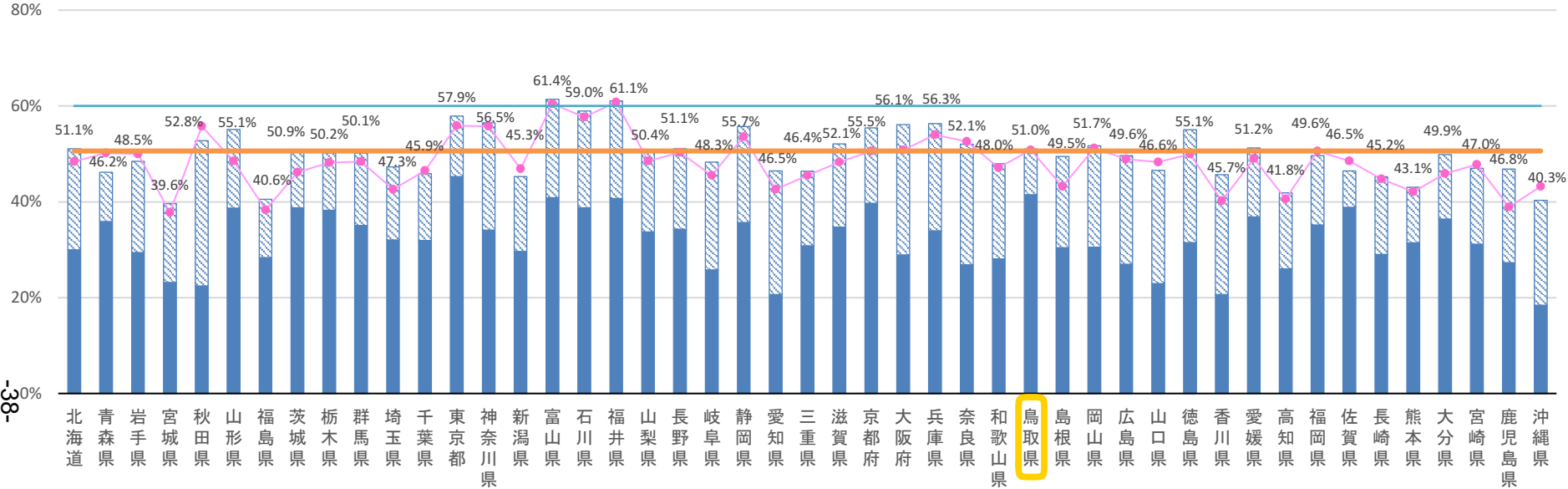


※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としている。

高校生の英語力(都道府県別)

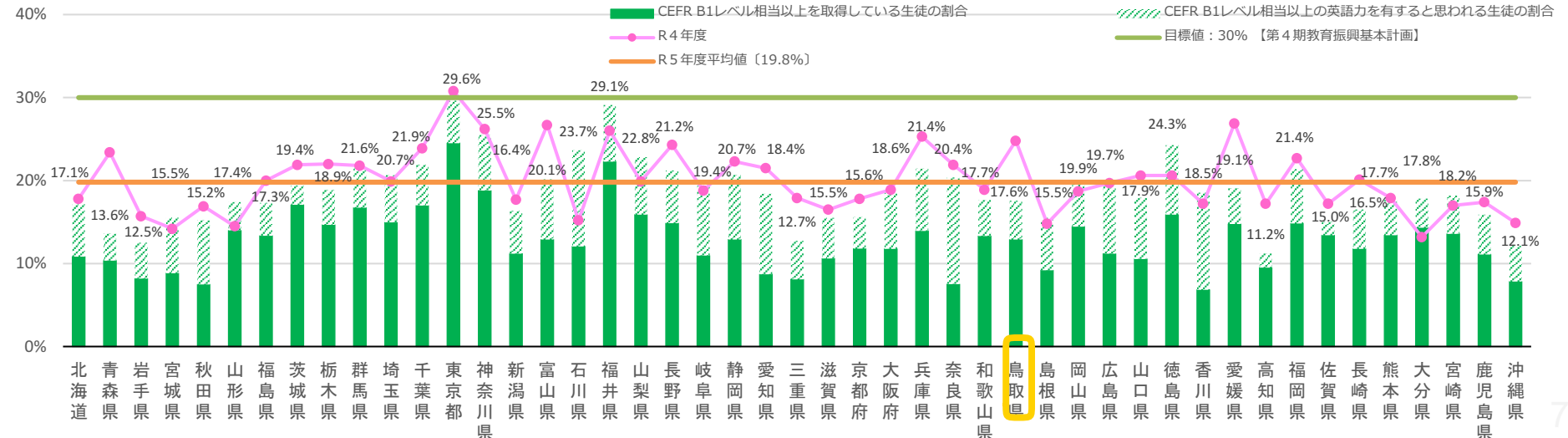
依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

CEFR A2レベル相当以上



※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合5割以上を目標としている。

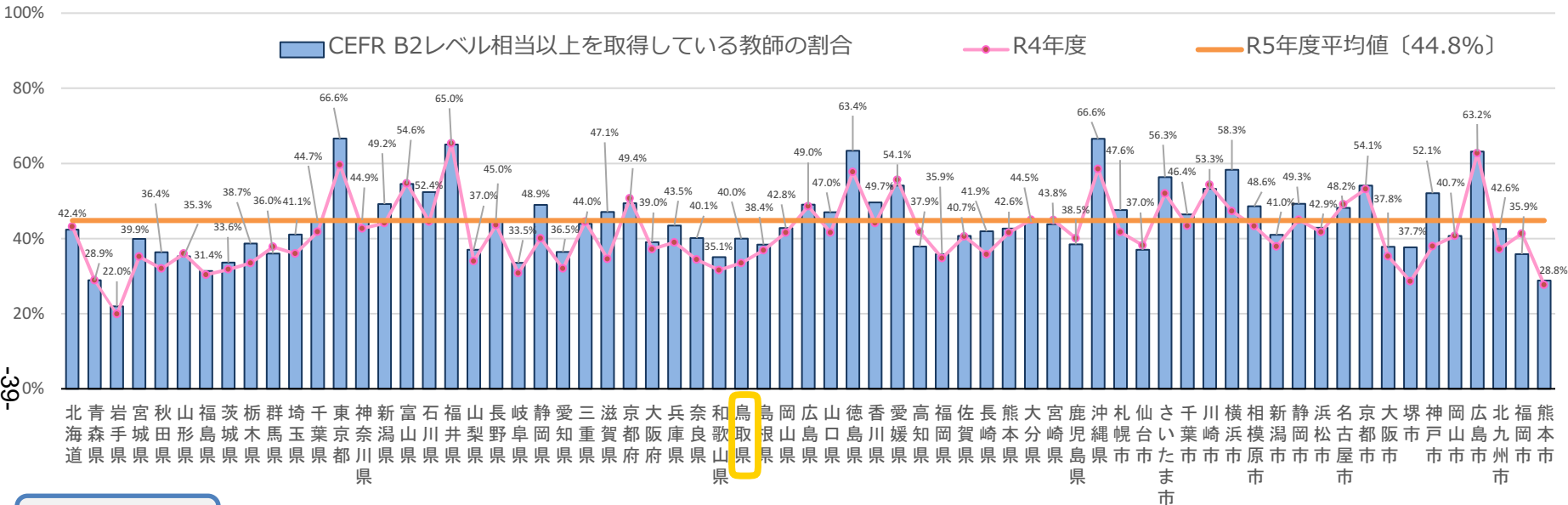
CEFR B1レベル相当以上



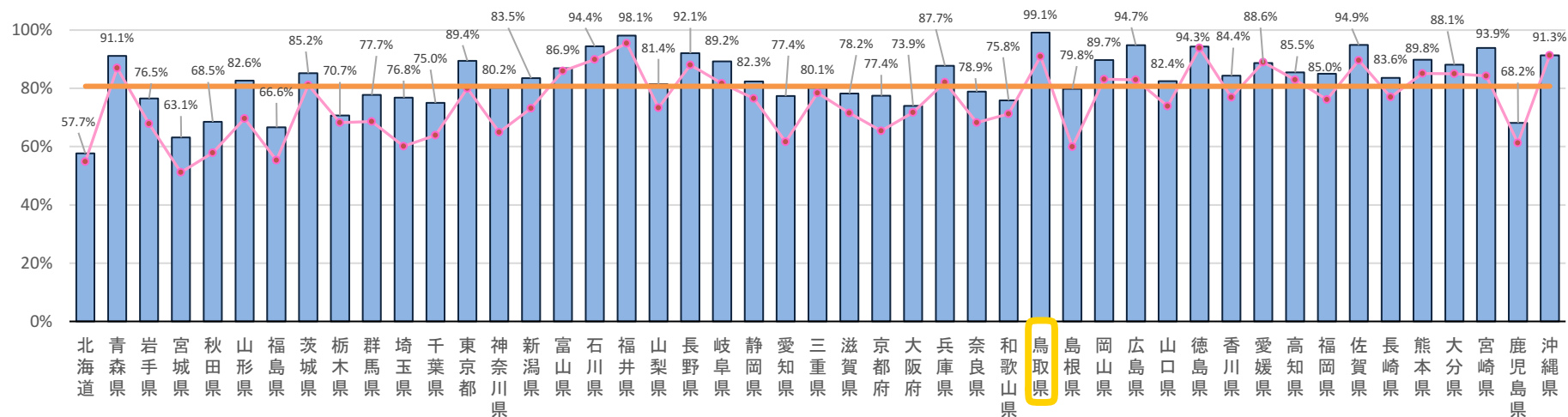
英語担当教師の英語力(都道府県・指定都市別)

中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる。

中学校



高等学校

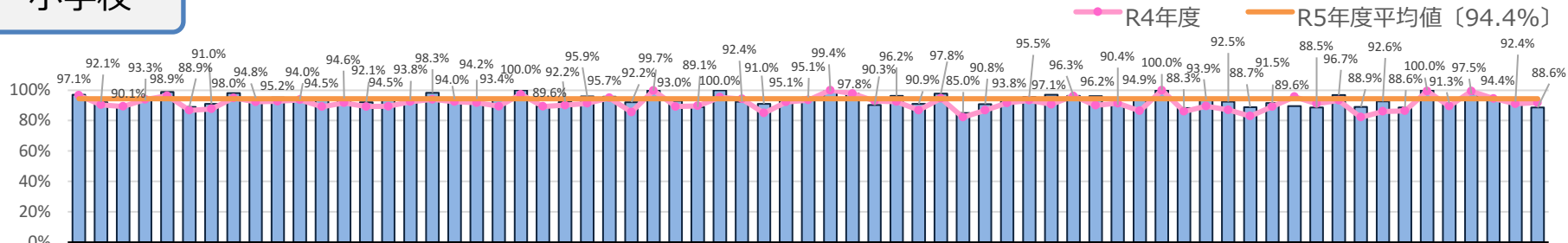


児童生徒の英語による言語活動の状況(都道府県・指定都市別)

特に中学校・高等学校で、自治体間の差が見られる。

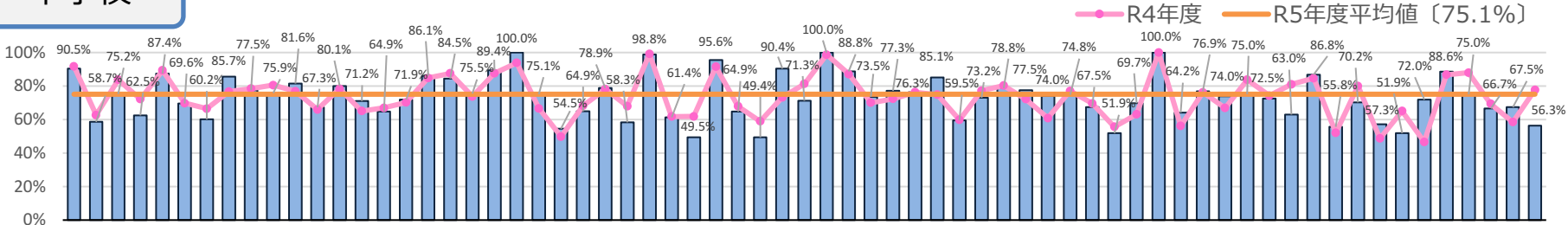
小学校

授業における児童の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔第5,6学年〕〔欠学年のある学校を除く〕



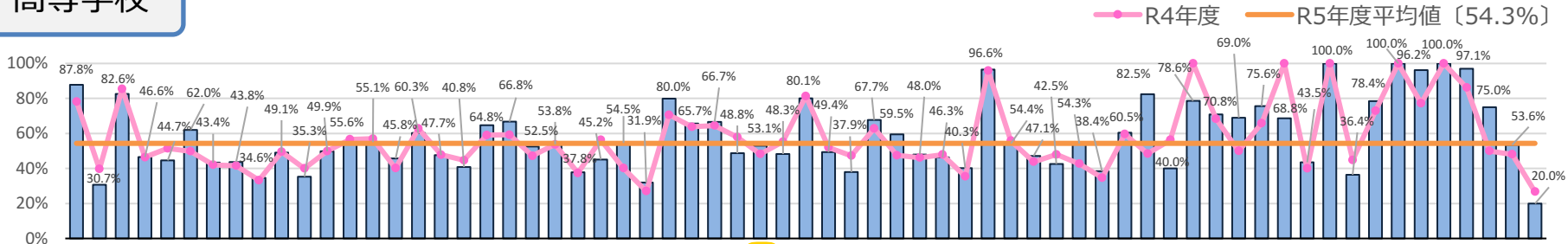
中学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学年〕



高等学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合〔全学科〕



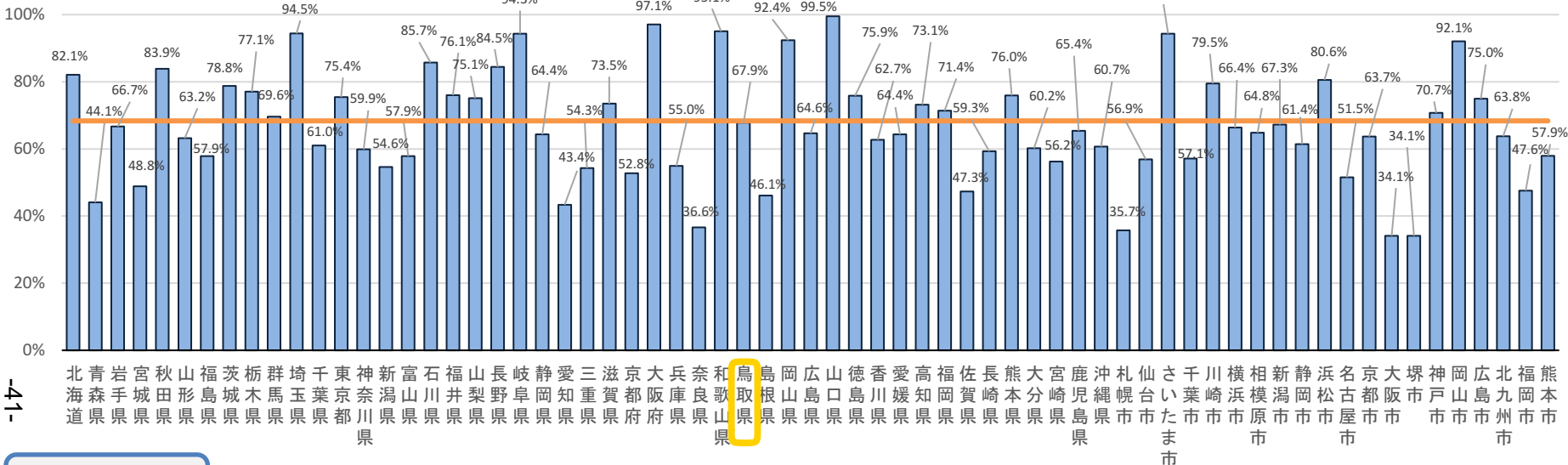
※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

英語担当教師の英語使用状況(都道府県・指定都市別)

中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる。

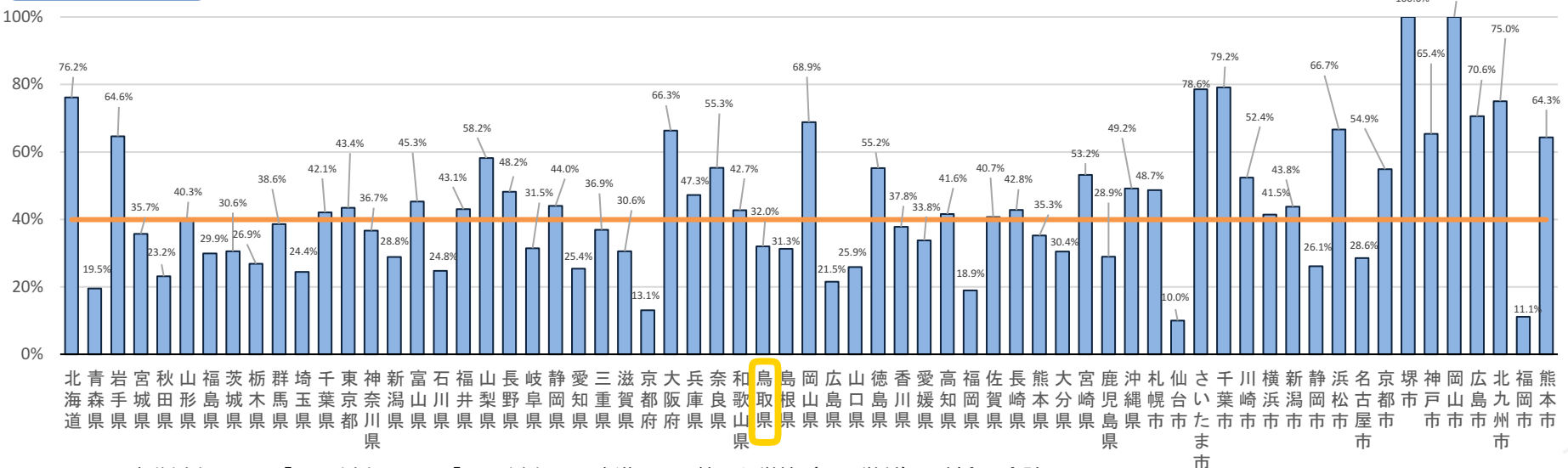
中学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学年〕
 — R5年度平均値〔68.4%〕



高等学校

■ 教師が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合〔全学科〕
 — R5年度平均値〔39.9%〕



※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

